CSRレポート2010

KOKUSAI PULP & PAPER CO.,LTD.

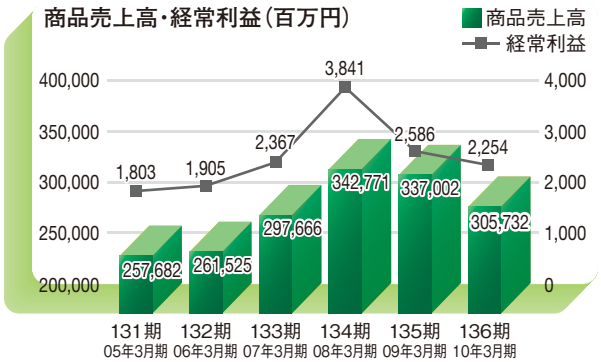
会社・事業概要

商号	国際紙パルプ商事株式会社 KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
本社所在地	東京都中央区明石町6番24号
創立	1924年（大正13年）12月1日
資本金	34億4,278万円
年商	3,057億円（2009年4月～2010年3月）
発行可能株式総数	267,500千株
発行済株式総数	67,027千株
従業員	678名（2010年3月31日現在）
事業の種類	卸売業
事業内容	・紙、紙加工品の売買および輸出入 ・パルプ、古紙の売買および輸出入 ・化成品、工業製品、園芸薬品、紙関連機械、産業用電気機器、輸送用機器、電子部品、事務用機器、建材、包装資材、印刷関連資材、日用品雑貨の売買および輸出入 ・前各号にかかわる問屋業、仲立業、代理業および加工業 ・不動産の保有、賃貸借、売買、管理および仲介 ・建設工事請負 ・建築物の設計および工事の監理 ・倉庫業 ・損害保険にかかわる代理業 ・有価証券の保有および投資 ・前各号に付帯関連する一切の業務

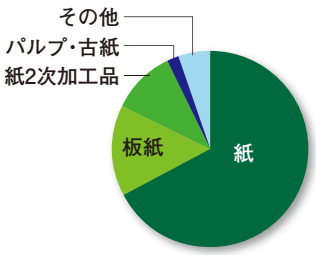
国内営業拠点

本社:東京
支店:大阪、名古屋、九州、京都、仙台、札幌、神戸

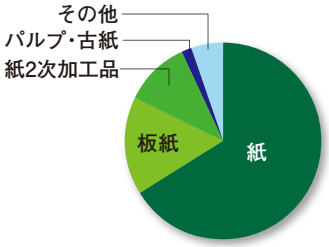
商品売上高・経常利益（百万円）



品種別売上金額（百万円）



135期 09年3月期
計 337,002
- 紙 226,547
- 板紙 50,909
- 紙2次加工品 35,398
- パルプ・古紙 6,800
- その他 17,345



136期 10年3月期
計 305,732
- 紙 202,526
- 板紙 48,963
- 紙2次加工品 33,199
- パルプ・古紙 5,014
- その他 16,027

表紙について

緑は人を癒し、人を集め、人を未来に導きます。そして、紙は緑から生まれます。当社の社章は緑が基調。この緑の大切さを当社は2009年度の本社屋上の緑化作業を通じて、あらためて認識しました。商社は、人と人とを結びながら、事業を創造していきます。この、人と人との丸い輪が大きくなることが、当社の目指す「循環型社会」実現への道であると考えています。緑豊かな地球を未来の子どもたちへつなぎたい。その思いを今回は表紙で表現しました。

編集方針

昨年2009年に当社は「環境報告書2009」を発行いたしました。これは、当社の環境にかかわる活動を皆様へご報告する冊子でしたが、ご覧になった方々から多数のご意見・ご感想をいただきました。

そこで本年は、これらの貴重なアドバイスを参考にさせていただきながら、当社の企業活動のより広い範囲の状況についてご報告する「国際紙パルプ商事CSRレポート2010」を発行いたします。

本レポートでは、環境貢献を中心とした当社の社会的責任にかかわる企業活動の現在とこれからについて、ご報告するとともに、現場の声を掲載し、より皆様に当社を身近に感じていただけるよう編集を行っています。

【報告対象範囲】
一部を除き、本社および営業拠点における社会・環境活動
（関連会社・海外子会社は対象から除く）

【報告対象期間】
2009年度（2009年4月～2010年3月）における
実績数値を主体に編集

【参考にしたガイドライン】
- 環境省「環境報告書～持続可能な社会を目指して～2007年度版」
- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

WEBサイト http://www.kppc.co.jp/eco1.html

CONTENTS

はじめに ―― 03

経営ビジョン ―― 04

TOP MESSAGE ―― 05

特集
人に地球に快適な社会をつくる ―― 07

CSR マネジメント ―― 09
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント

社会性報告 ―― 11
- 従業員とともに
- 地域社会とともに

環境報告 ―― 14
- 環境方針
- 推進体制
- 環境目標・計画・実績
- 事業活動のマテリアルバランス
- グリーン購入の調達
- 気候変動への取り組み
- 製品を通した環境配慮
- 環境コミュニケーション

発行：2010年 6月（次回は2011年6月予定）

はじめに

「豊かな」社会の実現を当社は目指します。

豊かさとは人々の「満足」ではないかと当社は考えます。会社と社員のみならず、お客さまや取引先と株主の方の「満足」、そして社会全体の「満足」。長年にわたり、紙の専門商社として事業活動を行ってきた当社は、豊かな紙文化創出の担い手として、現在のみならず未来の「満足」も視野に入れた企業市民としてのあり方を考え続けます。そこで、当社は、グローバル化、ボーダーレス化の時代を迎え急速に変化する経済環境のなか、企業として法令等を遵守し、社会的責任を果たしつつ、将来にわたって発展していくための指標として、当社の理念と経営方針に基づき、経営トップをはじめ、役員、従業員一人ひとりが遵守すべき基本としての「国際紙パルプ商事企業行動指標」を制定し、自らの行動を律しつつ、信念と情熱を持って、「豊かな」社会実現を目指した活動を行っています。

理念

21世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、
豊かな紙文化を通じて会社と社員の繁栄と社会の発展に寄与する。

経営方針

常に会社の理念を明確にして、顧客、株主、社会、世界へ貢献する。

国際紙パルプ商事企業行動指標

1.社会的責任の履行
当社は社会的責任の基本として、国内外の法令・ルールおよびその精神を遵守し、社会規範を尊重した経営を行います。

2.社会貢献活動の推進
当社は企業活動を通じて収益の社会への還元に努め、広く地域および社会の発展に貢献します。

3.企業情報の開示
当社は株主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示します。

4.職場環境の充実
当社は従業員が個々の能力を十分に発揮し、それぞれの人格、個性を尊重して、健康で働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現するべく努力します。

5.自然環境との調和
当社は自然環境との共生・調和を図り、豊かな未来を共有できる社会の実現に貢献します。

6.反社会的勢力との関係遮断
当社は警察等関係機関との緊密な連携を保ちながら、全社結束して反社会的勢力との関係を遮断します。

経営ビジョン

当社の経営ビジョンは「GIFT+1（ギフトプラスワン）」といいます。

変化に即応した柔軟で創造性に富んだ事業活動推進の源となる
当社の4つのビジョンの頭文字をつなげると、GIFTとなります。
英語の「GIFT」の意味は贈り物。
事業活動を通して、より良い社会の形成に貢献したい。
そして、それを次の世代へつないでいきたい。
それが、当社の願いです。

G 世界規模で経営を考える
LOBALIZATION

日本、アメリカを中心としてヨーロッパ、オセアニア、
東南アジア、東アジアの拠点をネットワークして、
世界的な規模での経営戦略を志向する。

I 新しい紙の仕事を創造する
NNOVATION

内外の市場動向を見極め、新しい紙の仕事、
新しい紙の需要の開発・創造に叡智を結集する。

F 流通としての機能を常に点検・整備する
UNCTION

紙流通としての存在意義を常に明確にしながら、
流通機能の充実・強化に当社グループを挙げて
継続努力する。

T 社会からの信頼・信用を得る
RUST

世界的視野を背景に、流通機能の充実と
的確な情報提供により、顧客との信頼関係を深め、
経営の安定を通じ社会に貢献する。

GIFT +1

経営ビジョンGIFT
全てに環境という要素を
付加した活動を推進する。

紙を中心とした環境保全活動と人を中心とした信頼関係づくり ふたつの“軸”を中心にCSRを追求します

新しい時代に向けて 今、紙のあり方を考えたい

紙を取り巻く環境は、ここ数年の間で大きく変化しました。デジタル化やIT化が進み、出版物や広告宣伝物などに使われる文化用紙の需要は徐々に減少しています。今後も電子書籍をはじめとする新しいデジタルツールの登場によって、情報媒体の多様化が進むことでしょう。

しかし、本や冊子として手元に置いておきたいもの、紙に印刷して残しておきたいものは、いつの時代にも必ず存在します。また、デジタルデータを出力するためのPPC用紙、梱包資材などに使われる板紙類は、これまで以上に、多くの産業や消費者の生活を支え続けることと思います。

先進国における紙の需要が減少傾向にあるのは紛れもない事実ですが、「安価で軽くて加工しやすく、なにより日本人の生活に根付いている紙」は決してなくなることはありません。これは、長年紙にかかわってきた私たちの強い実感であり確信です。

その上で、今、私たちが考えなければならないのが、「新しい時代にどのような紙が残るのか、そして、どのような紙をどうやって残すのか」という未来に向けた課題です。当社は紙を取り扱う専門商社ですが、ただ紙を右から左に動かすだけでは、これらの課題はクリアすることができません。だからこそ、根本から見つめて考えています。原材料である木の育成、リサイクル、物流の効率化、さらにコンプライアンスの徹底など、さまざまな問題に向かい合い、全社を挙げて真剣にCSR活動に取り組まなければならないと考えています。

紙流通業者だからこそできる 環境保全活動

当社では2006年1月より、ラオスにおける植林事業に参画・投資を行っています。

2005年に王子製紙がこの事業をスタートさせ、翌年には、弊社を含めた10社の企業が参画。当社が各社のトップに声を掛け、賛同社が拡大しました。参画企業は、製紙会社、商社、出版社など、実に多彩な顔ぶれ。CSRを重視した経営を行っている企業が連携し、紙などの原材料となる木を育てています。

その他、全国各地の古紙問屋と協力して古紙を回収し、日本だけでなく海外への輸出・販売を行う循環型古紙ビジネス「リサイクルネットワーク」を展開している点も当社の特徴といえるでしょう。古紙回収から再利用までの一環したビジネスモデルを創出し、資源循環に配慮しています。

さらに、これから力を入れていきたいと考えているのが「効率を追求したロジスティクス」です。当社は全国各地に物流ネットワークシステムを保有している紙流通業者です。このネットワークを最大限に活用すれば、紙の輸送距離を減らし、運搬

国際紙パルプ商事株式会社
代表取締役社長
赤松恭夫

に必要なトラックを減らすことが可能になります。すでに「地産地消」と銘打って物流の最適化・効率化を進めておりますが、こうした取り組みによってCO_2の削減にも貢献していく構えです。

社員が自発的に行う人を中心としたCSR活動

前述した「ラオスの植林」「リサイクル」「地産地消」は、紙を中心としたCSR活動です。その一方で欠かせないのが、社員をはじめとする人に密着したCSR活動だと考えています。

例えば、社用車のハイブリッド自動車化。現在弊社には87台の社用車がありますが、これを全てハイブリッド車に変更します。将来的には電気自動車に変えることも視野に入れた導入環境の検証を続けています。

ほかにも、屋上菜園の設置・育成、コンプライアンスの勉強会などに取り組んでいます。

こうした活動のなかで当社がなによりも重視しているのが、「社員の力で、自主的に活動に取り組んでもらうこと」。社員自らがハイブリット車変換の提案と推進を行う。自社に誇りを持ち社員が前向きにコンプライアンス勉強会に参加する。このように「トップダウンではなく、社員が自発的に新しい取り組みに参加し低炭素社会の実現に寄与する」ことが、永続的なCSR活動につながるものと考えています。

紙と人の両面から信頼を高め誠実に社会的責任を果たす

私は、「紙を中心としたCSR活動が縦軸なら、人を中心としたCSR活動は横軸といえる。このふたつのCSR活動が進むことで、やがて当社のCSR活動は、大きな面となって効果を発揮していくことだろう」と考えています。

当社では、1996年から〈GIFT〉というビジョンを掲げ経営に取り組んできました。2009年にはこの〈GIFT〉に、環境への配慮という意味を込め「＋１」というキーワードを加え、より一層、CSR活動を強化しています。

〈GIFT＋１〉を実現するには、紙と人の両面から誠実にCSR活動を進め、そして社員、地域の方々、業界、日本国内、やがて世界全体に信頼の輪を広げていくしかありません。社内だけでなく多くの方々、企業、団体などと連携しなければ、もはや地球は変わらない。決して恐れず積極的に、あらゆる個人、組織とコミットして、信頼関係を築き上げていきたいと考えています。

紙の総合商社としての信頼をより高めていくことはもちろんですが、人との信頼や関係性を強めていくことも重要です。やがては、業界や国を超えた信頼が生まれ、多くの人が同じベクトルを持つように。そんな社会になることを願い、私たちは強い意志を持って社会的責任を果たしていきます。

人に地球に快適な社会をつくる

スポーツを通じて環境教育を行う「環境アスリート協会」。理事・柏 英樹氏、同団体の賛同アスリート・中畑 清氏、当社会長・鈴木 光が、自然環境への思いを語りました。

社員の思いが結実した屋上庭園・屋上菜園

柏：2010年5月、国際紙パルプ商事（以下KPP）本社に「屋上庭園・屋上菜園」がオープンしました。中畑さんはオープニング式典に参加して、どうお感じになりましたか？

中畑：エレベーターが開くと、その向こうに美しい庭園が広がっていて、「ここは本当に屋上か？」と目を疑ってしまうほどでした。瑞々しい草花、光をいっぱいに浴びたジャガイモや苺が元気に育っている様子は、「素晴らしい」の一言でしたね。

鈴木：ありがとうございます。今回、中畑さんや柏さんにご覧いただいた屋上庭園・菜園は、当社の社員が約1年、たっぷり時間をかけてつくり上げた空間です。紙を扱う専門商社だからこそ、社員一人ひとりに紙の原材料である緑に親しんでもらい、そして大切に思ってもらいたい――。こうした思いから屋上庭園・菜園の造園に着手いたしました。実はオープニング式典の1ヵ月前、屋上菜園で採れたサニーレタスを試験的に社員食堂で提供したこともあるんですよ。自分たちの育てた野菜が食堂で使われ、多くの上司・同僚がおいしそうに食べている。そんな様子を間近で見て「植物を育てる喜び」「育てた植物が人の役に立つ充実感」を実感した社員も多いようでした。

中畑：社員の方々が率先して環境への取り組みに参加し、効果を実感するというのは、とても大切なことですよね。また、今回の式典ではKPP本社のそばにある明石幼稚園の園児たちが苺摘みを楽しんでいましたが、こうした体験を家庭に持ち帰り、話題にしてもらうことで、地域社会や次世代との関係性が生まれ、意識も高まってくる。

鈴木：そうですね。社員、地域の方々と高い意識を持って環境保全に取り組み、実感する。これがなにより大切だと、私たちは考えています。

製紙業は今や循環型産業の代表業種

柏：KPPさんは「ラオスにおける植林事業」にも参画されていますよね。

鈴木：はい。私たちは以前から、古紙を回収し、リサイクルペーパーとして活用する循環型のビジネスモデルを追求し続けてきました。しかし、古紙を回収してリサイクルするだけでは、地球規模の環境貢献には至りません。屋上庭園・菜園の話でも触れましたが「紙を扱う専門商社だからこそ原材料である木や緑を大切にしたい」。そのためには「木や緑を地球規模で真剣に守らなければならない」と考えたのです。数年前の製紙業は、「紙をつくるために木々を

伐採する、環境を顧みない業種」だと捉えられがちでした。しかし、現在は、原材料の保全から古紙の活用、そして流通の効率化まで考えることができる、循環型産業の代表業種といってよい存在だと思っています。

中畑：しかも、その活動がラオスの産業を育成することにもつながっていますよね。現在では多くの企業が支援するこの事業で、植林という産業が成長してきた。木を育て、産業を育て、人を育てるという、非常に大きな環境保全活動になっていると思います。

トップ自らが思いを込めて人と人をつないでいく

柏：KPPさんと接していて感じるのは、「トップが熱い」ということ。鈴木会長ご自身が、環境に対して高い意識を持っていらっしゃる。発言権のある方が、自ら環境問題に取り組む様子は、社員の方々にとっても大きな刺激になるでしょうね。

鈴木：そういう意味では、環境アスリート協会さんはもっと「熱い」と思いますよ。子どもから大人まで誰もが知っているスポーツ選手が校庭緑化運動などに取り組み、「みんなもやってみよう！」と呼びかけていらっしゃいます。私は一企業の人間に過ぎませんが、アスリートの皆さんは世界に向けて問題提起ができる力をお持ちです。だからこそ、環境アスリート協会さんを支援し、ともに地球規模で環境問題に取り組みたいと考えました。

中畑：アスリートには美しい空気・水が欠かせません。それらをつくるのが豊かな森林であり自然です。今後もKPPさんとより信頼関係を強め、地球環境を守っていきたいと思っています。

鈴木：次の世代へ誇りを持って受け渡しができるような、そんな社会を実現したいですね。

環境アスリート協会

スポーツを通じて環境教育を行う一般社団法人。中畑氏の他に王貞治氏、大林素子氏らが賛同し、校庭緑化運動や環境フォーラムを開催しています。
http://www.e-athlete.org/
〈柏英樹氏〉　同協会理事。報知新聞元巨人軍担当記者を経て、現在フリージャーナリスト。ラジオ日本のパーソナリティも務める。ブログ：「柏英樹のハーフタイム」

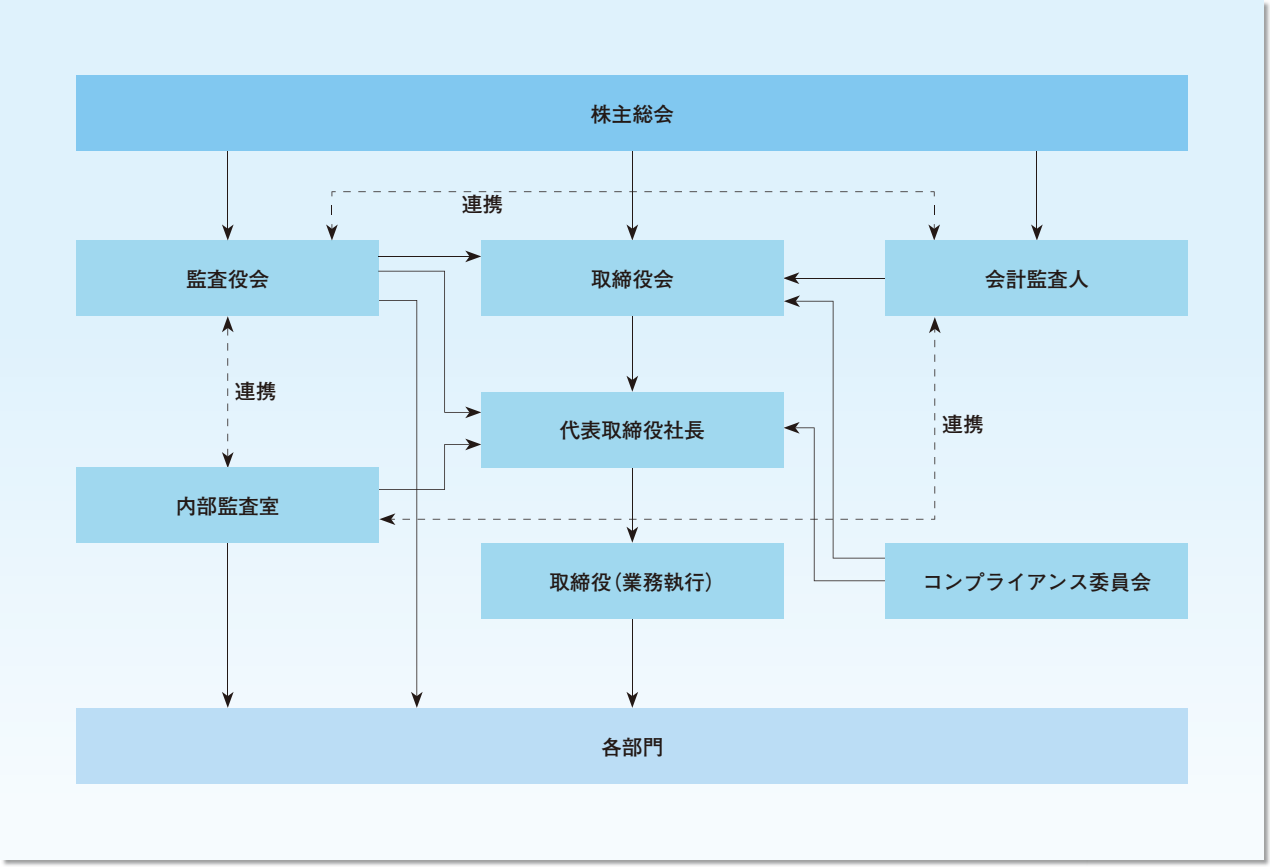
コーポレートガバナンス

当社は、経営の効率性と透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、コーポレートガバナンスの強化を最重要課題と位置づけています。そこで、経営理念と企業行動指標のふたつの基本的精神をもとに、体制の確立と、そのさらなる充実に取り組んでいます。

当社の経営機関制度は、経営方針の重要事項に関する意思決定機関である取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という監査役会設置型の機関制度を基本としています。そして、内部監査、監査役、会計監査人は監査計画・監査結果につき、相互に意見および情報交換を行うことによる実効性のある監査を目指しています。

また当社は、「業務の有効性」「財務報告の信頼性」「法令遵守」「資産の保全」の4つの目的が達成されている保証を得るためのプロセスとして、内部統制システムにかかわる基本方針を定め、最適な企業統治体制確立の実現に努めています。

コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス

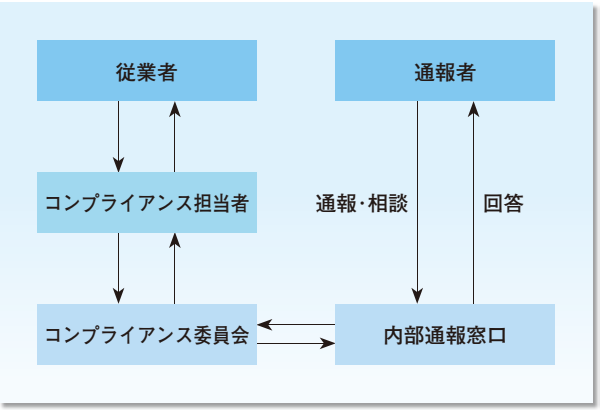
当社は、コンプライアンスを単なる法規制の遵守のみならず、企業市民としてのあるべき倫理に基づいた行動によって社会のさまざまな要請に応えていく姿勢であると考えます。そのため、コンプライアンス委員会を組織し、社内において設定した社員行動基準をもとにした法令遵守徹底への仕組みづくりに加え、コンプライアンス研修などを行うことにより、社員一人ひとりの遵守意識の浸透に努めています。

2009年度におけるコンプライアンス教育は、全社員（役員含む）を対象に、下記日程で行われています。

東京地区:6月～7月／大阪:7月／名古屋:6月～7月
京都:8月／九州:2010年1月／ 仙台:2010年2月～3月
札幌:2010年2月～3月／神戸:2010年2月～3月

なお、当社は、当社グループのみならず、家族・お取引先も含め、コンプライアンス違反または違反する恐れのあるときに、相談もしくは、通報の窓口を設けて迅速な遵守違反への対応ができる制度を設けています。

内部通報制度



リスクマネジメント

2009年5月に国内で初めて感染が確認された新型インフルエンザは、世界保健機構（WHO）によって世界的流行病の宣言が行われ、感染予防の迅速かつ広範囲な対応が必要となりました。この新型インフルエンザの流行について、当社は、事業活動遂行における重大なリスクと認識し、直ちに機能障害の防止、従業者罹患率・営業被害の最小化を図るための礎となる「新型インフルエンザに対する行動計画」を策定し、対策プロジェクトの組織化、セコム安否確認システムの活用による即時情報収集訓練、防災グッズ・非常用食料品の備蓄、うがい・手洗い消毒剤の設置を行い習慣化を図るとともに、本社受付にて来客用マスクの提供も行いました。

また、啓発活動の一環として、当社の広報誌「TSUNAGU」臨時増刊号において新型インフルエンザを特集いたしました。

「TSUNAGU」臨時増刊号

従業員とともに

商社にとって最大の経営資産は「人材」です。

事業活動推進の原動力となる社員一人ひとりの能力向上と、それを最大限に発揮できる機会と環境の整備こそが、持続的企業経営の基本と当社は考えています。

そこで、新入社員研修、現場におけるOJT、各階層別の研修実施など、社員それぞれのステップに対応した教育を通じて自律的向上を促す制度の充実に努めています。

研修風景

人材育成教育研修制度

公正な評価制度の確立ー人事制度

社員一人ひとりが主人公となって活力のある企業風土を創造し、持続的発展の原動力となっていくために、当社は、成果に対する公正な評価制度を確立し、モチベーションの高揚を図っています。

社員の能力を高める場をつくるー海外研修制度

当社のグローバル化する事業展開に対応し、国際的なビジネスマインドの育成を目的とした海外研修制度を設けています。

スキルを伝える場をつくるー継続雇用制度

長年培った能力・スキルを当社の持続的発展の次の担い手へつないでいく場として、定年後、引き続き就業を希望する社員のうち、一定の条件を満たした者を最長65歳の誕生月まで再雇用する制度を設けています。

VOICE FROM KPP

グローバルな視点や姿勢を培うことができた充実した日々でした

中国上海での約10ヵ月の語学研修は、自分にとって大変意義のあるものでした。中国語をマスターするという目的の達成もさることながら、世界各国から集まった研修生たちとの会話を通じて、各国の習慣・考え方に触れ、物事をグローバルな視点で捉え直すという能力を培うことができたのではないかと思います。この能力を、現在私が所属する現場で役に立てていきたいと思っています。

営業推進営業本部
情報メディアグループ
油野 洋平

多様な価値観を持った社員一人ひとりの仕事と生活がバランス良く両立できる職場環境を整え、当社の目指す「豊かな社会の実現」へ意欲を持って取り組めるよう多面的な制度によるサポートを行っています。

ワークライフバランスへの配慮

働きやすい場をつくるー各種制度の充実

社員の状況や要望に対応した育児休業・育児短

時間勤務制度、介護休業・介護短時間勤務制度などの充実を図り、安心して仕事と家庭が両立できる環境づくりに努めています。

また、各種財形制度や持株制度、保養施設の整備により、社員の財産形成と生活の充実をサポートしています。

生活に配慮した環境をつくる－長時間労働の改善・リフレッシュ休暇

長時間労働（残業）については、生産性向上と健康管理などの観点から、残業の実態把握による適正な時間管理の改善に努めています。また、2009年度からは、毎週2回の「ノー残業デー」を設け、社員の生活充足の支援を行っています。

また、一定の勤続年数に到達した社員の心身のリフレッシュと健康の維持・増進と、自己啓発・モラールアップのため一定日数の特別有給休暇制度を設けています。

社員の健康管理

健康の維持と増進へのサポート体制をつくる－定期健康診断・メンタルヘルス

心身ともに健康な状態を保って働くことができるよう、全社員を対象にした年1回の定期健康診断を実施、満30歳と35歳以上の社員については、成人病検診を行い、検査結果に応じた健康管理上のアドバイスなどを行っています。

また、社員および家族の心と身体の健康維持のために外部の専門カウンセラーによる相談室を設けるとともに、社員に対するメンタルヘルス講習を実施し、問題の発生を未然に防止する体制を整えています。

産業医巡回風景

本社においては毎月１回、産業医が社内を巡回して、社員の健康状況について確認を行っています。

VOICE FROM KPP

復職後もサポートのおかげで育児と仕事の両立ができています

第一子と第二子誕生の際に育児休業制度を利用させていただきました。休暇取得後の仕事復帰に対して、当初は不安もありましたが、いざ職場に復帰してみると、いろいろと気遣ってくださる方々に見守られ、すぐに与えられた業務に集中することができました。

現在は育児と家事に追われる毎日ですが、まわりの方々のサポートをいただきながら、仕事との両立を行うことができ、感謝しております。

本店業務本部
仕入第一グループ
森本 裕紀子

地域社会とともに

当社の経営ビジョン「GIFT」のTはTRUST（信頼）を意味します。これは事業を通じた顧客信頼の獲得を意味するとともに、さまざまなステークホルダーの方々の目を通して見た当社の評価が、信頼できる企業市民であると認めていただくためのビジョンでもあります。「社会に貢献する」、特に地域の方々とともに活動することを念頭におき、今後も積極的な展開を行っていきます。

ECOCAP推進活動に参加

「社員によって回収されたペットボトルのキャップで世界の子どもたちにワクチンを届けたい」。当社はNPO法人エコキャップ推進協会の活動に賛同し、各支店内においてペットボトルのキャップを回収し、世界の子どもたちへワクチンを届ける活動を推進しています。小さなキャップを分別回収して、再資源化（リサイクル）し、その代金がポリオワクチンなどの資金となります。職場だけでなく、家庭から少しづつ持ち寄ったキャップを回収する活動は、当初社内の一部で始まり、現在、全社へ活動を展開中です。

エコキャップ回収風景

エコキャップ受領書

屋上緑化への積極的な取り組み

当社は2009年に本社屋上において緑化工事を行いました。夏場におけるヒートアイランド現象の抑制活動を企業として支援する一方で、菜園を設け、果物・野菜などを育てることで社員の環境貢献への意識向上を目指しています。また、地域の方々とのコミュニケーションの場としての菜園の利用を考えています。

屋上緑化オープニングセレモニーでは、明石幼稚園の園児が苺を収穫

VOICE FROM KPP

子どもたちの命を救うことができる取り組みをこれから継続していきます

社員でペットボトルのキャップを集めていらっしゃる方がいて、これが社会貢献になりますよ、との提案をいただき、社内でもやってみたらどうだろうと考えたのがきっかけです。自分の机の上にキャップ回収ビンを置き、周囲に声をかけたところ少しずつ集まり始めました。お子さんのいらっしゃる家庭では、清涼飲料水の消費量も多いらしく、まとめて持ってこられる方もいます。これが途上国の子どもたちのためのワクチンに変わっていくのかと思うと不思議ですね。ペットボトルのキャップを捨てないという小さな意識を皆で実行することが、社会への貢献につながるのはうれしいことです。

本社統合管理本部
総務グループ
比田井 光子

環境方針

当社は 2002 年より環境マネジメントシステムとして ISO14001 を導入し、環境理念と基本方針からなる環境方針を制定し、PDCA サイクルによる継続的な改善作業を行っています。

環境理念

国際紙パルプ商事株式会社は、地球環境の健全な保全が次世代以降に及ぶ人類の共存に関わる崇高な問題と認識し、自然環境との共生、調和を図り、持続可能な発展の実現に最大限の努力をいたします。
従業員一人ひとりは我々に課せられた責務を共有し、会社の効果的な組織とマネジメントシステムの下、良き企業市民として地球環境の保全に向けて積極的に行動いたします。

基本方針

当社は紙の流通業として、洋紙、板紙、製紙原料、紙関連機械等の販売活動を通して環境負荷の低減に努め、以下の行動に基づいて資源の保護と循環型社会の構築に貢献します。

1.当社は、その事業活動、販売する商品及びサービスに関わる環境側面を常に認識し、環境マネジメントシステムを構築して継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防に努める。

2.当社は、環境に関する法規制及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。

3.当社の活動、商品、サービスが関わる環境側面のうち、以下の項目を環境管理重点項目として取組む。又、状況の変化に対応し、見直しを行う。

1）古紙再資源化事業の推進、再生紙・無塩素漂白紙・森林認証紙の販売促進、植林事業への参画、環境配慮型商品の提案型営業活動を推進する。
2）オフィス内で使用するあらゆる資源の節約、消費エネルギーの削減に努める。
3）オフィスから排出される廃棄物の削減、分別・リサイクルに積極的に取組む。
4）グリーン購入を促進し、資源の保全に貢献する。

4.当社はこの環境方針を達成するため、全従業員及び当社で働く全ての人に対し啓発・教育を行い、全社を上げて環境管理を推進する。

◇この環境方針は、全従業員及び当社で働く全ての人に周知するとともに、社外に開示する。

制定　2001年 12月　1日
改訂　2008年　6月 25日

推進体制

環境配慮の方針

「GIFT+1」の定義

従来の経営ビジョン「GIFT」に環境配慮型企業活動推進のビジョンをプラスした「GIFT+1」は、当社の活動が単に収益・株主還元を考えるだけでなく、地球環境にも配慮した事業を営む決意を表明したものです。

当社は、事業活動そのものを環境負荷低減に直結させることが使命と考えています。森林資源保護など環境にかかわりを持つ紙パルプ業界の一員として、自社オフィス活動における環境負荷低減に加え、事業活動における環境負荷低減に貢献する商品・ビジネスモデルなどの提案を通して、豊かな地球環境を次世代へ引き継いでいく役割を果たしていきます。

環境マネジメントシステムの状況

当社の環境マネジメントシステムは、社内における環境管理体制の下、設定された各環境活動をPDCAサイクルによって改善、推進しています。

環境保護を目的とした法令・条令など環境法規制の定期的チェックと遵守の確認を行うとともに、運用に関する内部監査員を設置し、毎年全部門対象の年次監査実施によって活動全般に関する運用状況の確認と改善を進めています。

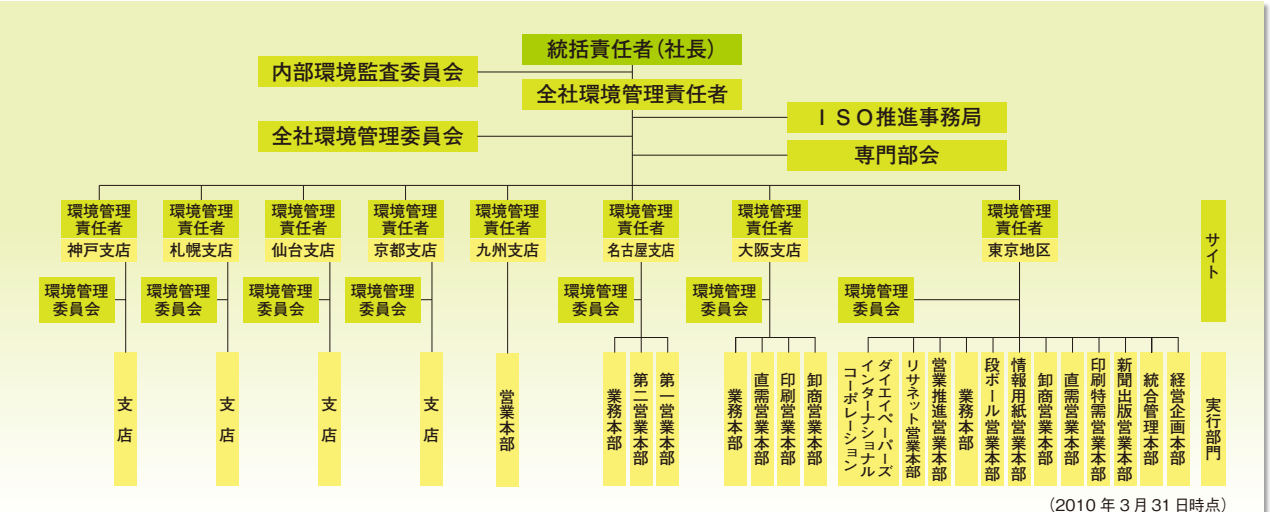
内部環境監査員登録者

内部環境監査員登録者数推移（単位：人）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
主任監査員 実務経験者数	22	24	24	23	27	29
監査員 実務経験者数	20	17	25	30	21	28
監査員 実務未経験者数	4	5	11	10	12	3
合計	46	46	60	63	60	60

環境管理体制

環境管理体制図



（2010年3月31日時点）

環境目標・計画・実績

事業活動における環境配慮の取り組みに関する目標、計画および実績などの総括

3ヵ年行動計画・結果

項目	環境方針 /活動項目	2009年度目標と結果		環境目的（2012年度末）	年度目標		
		目標	実績		2010年度	2011年度	2012年度
1	植林事業への参画	年間7千haの植林事業に5%出資	5%出資	年間7千haの植林事業に5%出資（最終年度2012年）	7千haの植林事業に5%出資	7千haの植林事業に5%出資	7千haの植林事業に5%出資
2	社有車を省エネ車に切替	17台切替	14台切替	2011年までにリース期間が終了する50台を切替	20台	13台	省エネ特性の検討
3	古紙再資源化事業の推進	前年対比2.7%の拡販	前年対比2.9%の拡販	09年実績に対し1.7%の拡販	▲0.4%	1.50%	1.70%
4	環境対応紙の拡販推進	前年対比▲4.8%	前年対比▲6.7%	環境対応紙を09年実績に対し12.3%の拡販	10.20%	10.90%	12.30%
5	環境配慮型商品の提案型営業活動の推進	7,060千円	4,379千円	販売金額を2012年度までに7,300千円に	5,270千円	6,280千円	7,300千円
6	消費エネルギーの削減	1,850.6千kwh	1,733.6千kwh	電力使用量を2012年度までに89.2千kwh削減	60.3千kwh削減	74.7千kwh削減	89.2千kwh削減
7	あらゆる資源の節約 PPC・カット紙の使用量削減	12,986千枚（0.6%削減）	11,475千枚	PPC・カット紙を2012年度までに116.4千枚削減	38.7千枚削減（0.4%）	74.0千枚削減（0.7%）	116.4千枚削減（1.1%）
8	あらゆる資源の節約 紙製品の使用量削減	5,019千円（0.8%削減）	4,912千円	紙製品の使用量を2012年度までに65.9千円削減	20.8千円削減（0.4%）	39.1千円削減（0.8%）	65.9千円削減（1.4%）
9	グリーン購入の促進	88.40%	88.40%	グリーン購入比率を2012年度までに88.5%とする	87.60%	88.10%	88.50%
10	廃棄物の削減・分別リサイクルの促進	73.40%	73.70%	リサイクル率を76.6%にする	75.70%	76.20%	76.60%

環境負荷低減活動の成果

当社は、環境省補助金による「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業」を利用し、三菱東京UFJ銀行より、融資を受けました。本制度は環境格付融資の審査を受けた後、一定期間内にCO_2排出原単位改善を誓約・達成することを条件に設備投資への利子補給を受けるものです。当社は、過去より継続して行ってきたISO環境マネジメントシステムに基づく全社の環境活動の成果として、この制度における適格の評価をいただきました。なお、当社はこの融資を利用し、環境に配慮した設備を多数導入し、約25%のCO_2削減（東京都の省エネルギー計算基準比）を目指すKPP八重洲ビルを新築いたします。（2011年8月末竣工予定）

VOICE FROM KPP

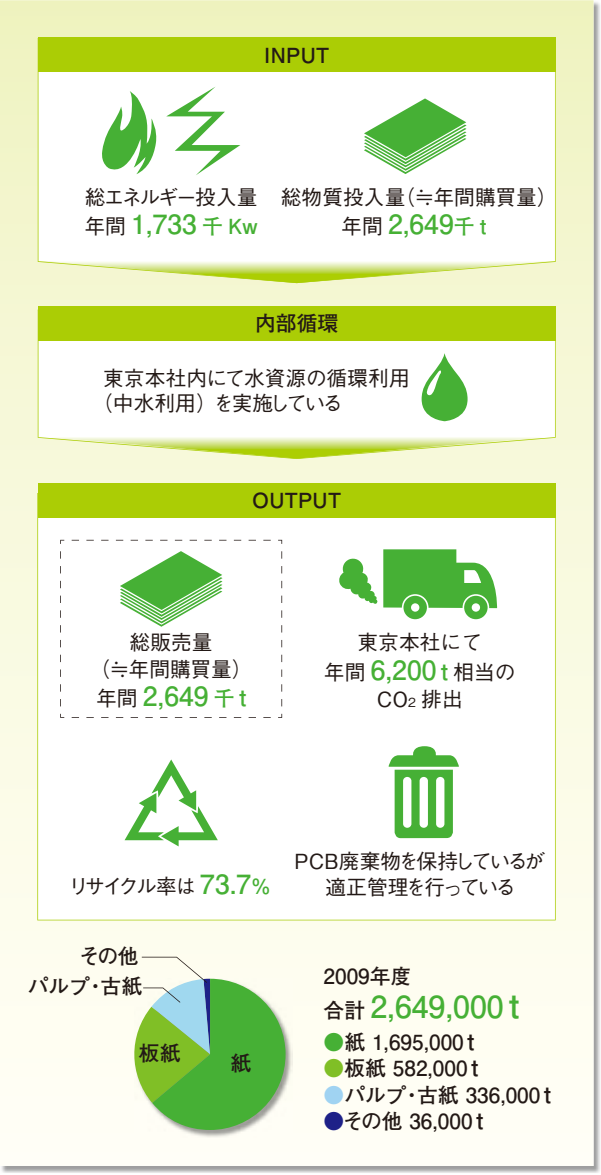
社員一人ひとりの意識を高める地球環境活動を推進していきます

諸先輩方が構築された環境貢献活動の仕組みをさらに発展させていく活動を現在行っています。もちろん改善の内容は変化しますが、大切なことは社員一人ひとりの環境に対する意識なのだと思います。

本社統合管理本部
人事グループ
小林 勉

事業活動のマテリアルバランス

当社は製造設備を有していませんが、事業活動の各側面における環境への影響を把握、管理し、低炭素、循環型の社会実現に貢献すべく、努力を続けています。



グリーン購入の調達

環境負荷が少ない製品の必要性を充分考慮し、環境に配慮した製品購入を継続的に推進することで環境負荷低減に努めています。と同時に、環境性能の高いオフィス機器サービスへの最適化を進め、業務の効率性を高めるとともに、CO_2削減に取り組み、環境配慮型オフィスの実現に努めます。

オフィス機器導入による CO_2削減

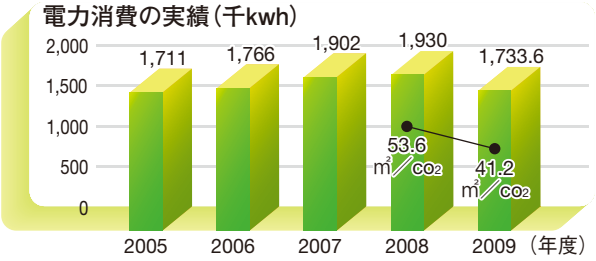
オフィス機器	機器削減による		
	スペース削減	電力量削減	紙使用枚数削減
	18㎡	1,579 kwh / 月	134,049枚
	18.21	1578.59	134,049
	①今回のコスト、CO_2削減に関するベースとなる数値。 ハードメーカーがそれぞれに試算したもの コピー機、FAX、プリンター 現状 150台、ゼロックスは53台に削減、 スペースの削減 18㎡、電力使用量削減 月額 1,579kwh、紙使用枚数の削減 月額 134,049枚		
	機器削減によるCO_2の削減		
	スペース	電力量	使用枚数
	10,000 kg-CO_2	37,000 kg-CO_2	40,000千枚/5kg-CO_2
	2,066.4 kg-CO_2/年	7,351.82 kg-CO_2/年	8,043 kg-CO_2/年
	10,332 kg-CO_2/5年	36,759.12 kg-CO_2/5年	40,215 kg-CO_2/5年
	①の削減提示案 削減スペース18㎡に ㎡/114.8kg-CO_2 月額18㎡×114.8kg-CO_2=10t-CO_2	①の削減提示案 電力使用量のCO_2 排出係数 kwh / 月 あたり 0.388kg-CO_2×12×5年分	①の削減提示案 1,000枚で5kg-CO_2 134,049枚÷1000枚× 5kg-CO_2=670.245kg-CO_2×12ヶ月×5年 =40、214.7kg-CO_2 40t-CO_2

気候変動への取り組み

温室効果ガス排出量（オフィス）

温室効果ガス排出量および低減対策

オフィス活動におけるCO_2の主要発生要因である電力使用の削減対策として昼間消灯・ノー残業デーの徹底とオフィス機器統合を推進しています。



※神戸支店における08年度電力消費実績に誤りがありましたので訂正しております。原単位あたりの電力使用量算出係数は、算定省令に基づく電気事業者ごとの排出係数（2008年）、報告命令に基づく電気事業者ごとの調節後排出係数（2009年）。

VOICE FROM KPP

オフィス機器統合で環境負荷低減

約2年の検討期間を経て、オフィス機器統合作業を進行しています。コピー・FAX・プリンターを1台でこなす複合機を全社で一斉に導入することにより、機器の削減を行い、運用の効率化を推進し、環境負荷低減効果として、5年間で約87tのCO_2削減を目指します。全社が一丸となって、目に見える環境貢献の対策を行っております。

本社経営企画本部
システム企画グループ
薗田 邦裕

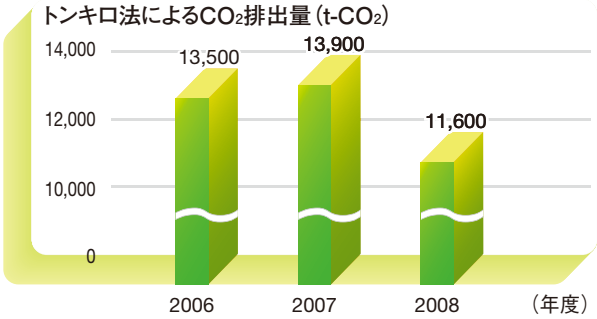
温室効果ガス排出量（輸送）

環境に配慮した輸送に関する状況

当社は物流に関する環境負荷低減への具体策として拠点倉庫の集約化、共同配送・計画配送の推進、混載便の活用による積載率の向上を図り、「特定荷主指定事業者」としてCO_2排出量（t-CO_2）の低減に取り組んでいます。また紙の流通業として大切なスローガンとして掲げている「地産地消」を推進し、配送業務の効率アップによるCO_2の削減を目指します。「環境」に配慮した物流を実施することでコストの削減を実現し、さらなる物流システムの充実を推進します。

営業車のハイブリッド車変更

CO_2排出量のさらなる削減のため、全社で使用している営業車をガソリン車からハイブリッド車への切り替えを進めています。ガソリンの使用量を削減することによって排出されるCO_2排出量の減少を目指し、2008年度から開始された車両切り替え作業は、2009年度までの累計で26台となりました。当社の算出では、この移行によって削減される年間のCO_2の排出量は約22tとなります。



2007年度の増加は、合併に伴なう配送量増加によるもの。

製品を通した環境配慮

環境配慮型商品の提案

紙の専門商社として、環境に配慮した製品の販売は、当社の環境貢献活動の要のひとつです。古紙再生紙・森林認証紙等の紙製品の販売促進、間伐材文具・ペーパーペンなど、当社独自の企画開発商品の提案を通じて、資源を大切に利用する意識の浸透を図り、豊かな紙文化の一層の拡大に伴った循環型社会の実現を目指しています。

ペーパーペン

間伐材使用の製品

オゾンR100

森林認証紙の採用

森林認証制度は適正に管理された森林からもたらされた材による製品に認証マークをつけることによって、持続可能な森林の利用と保護を図る制度です。当社は、FSCおよびPEFCの世界2大認証機関による流通にかかわる認証（CoC認証）を取得し、紙製品を中心とする森林認証製品の販売促進に努めています。

FSC
www.fsc.org
FSC™ C022041
責任ある森林管理のマーク

FSC 森林認証
（CoC 認証）
2004年1月9日付
にて取得

PEFC
PEFC/01-31-53

PEFC 森林認証
（CoC 認証）
2007年10月1日付
にて取得

VOICE FROM KPP

間伐材の使用でお客さまの環境活動をサポートします

展示会（ギフトショー）の当社ブースで、（株）アサヒビールコミュニケーションズの方から、間伐材の利用方法について相談をいただいたことがきっかけです。アサヒビール（株）様はCSR活動の一環として、森林保全活動を積極的に進めており、持続的な森林経営の証明であるFSC森林認証（FM認証）を自社の所有林（アサヒの森）で取得されておりました。そこで、当社から、この所有林から発生する間伐材を使った森林認証ステーショナリー製作の提案を行ったところ、好評をいただき、各ビール工場の見学者向けグッズとしてこの間伐材栞を採用いただきました。

アサヒの森 栞

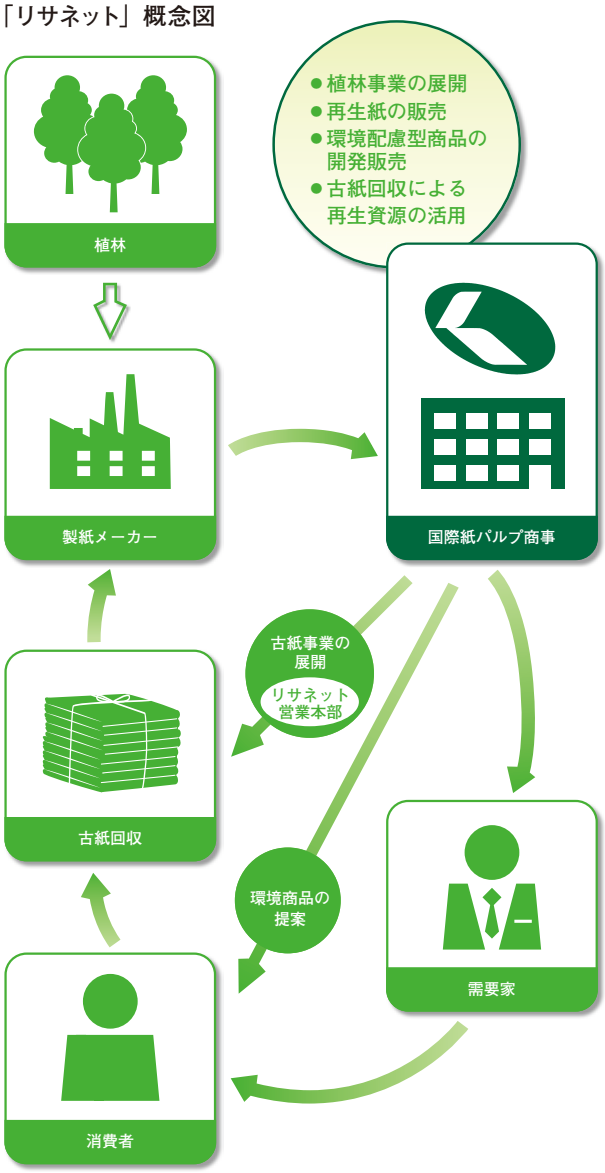
当社は紙の専門商社として、すでに森林認証取得の紙製品の販売実績は従来からありますが、間伐材を加工した商品の販売も行っております。昨今の状況を考えると、環境貢献活動というのは、企業価値向上のための大きな要素になっているのではないでしょうか。CO_2の削減、廃棄物の再資源化等、お客さまの環境貢献活動をKPP独自の視点による提案によってトータルにサポートするビジネスをこれからも展開していきたいと考えております。

新事業開発営業本部
ビジネスサプライグループ
山田 俊介

古紙リサイクル「リサネット」の推進

当社が目指す「循環型社会の実現」のためのコア事業として、リサネット営業本部を中心とした古紙のリサイクル事業に取り組んでいます。

「リサネット」概念図



リサネットとは、リサイクルネットワークの略です。再資源化事業につき、3つのコンセプトをもとにして、全国展開を行っています。

リサネットのコンセプト

【資源循環の輪を拡大する】

各家庭およびエンドユーザーから回収された古紙を製紙原料として製紙会社に納入し、再び製品化します。

【ゼロエミッションを促進する】

お客さまの企業活動における環境への取り組みのご提案として、単に廃棄物として排出するのではなく、商品として取り扱うことを提案し、ゼロエミッションを促進します。

【古紙の利用を拡大する】

再生紙で作られた紙管を利用した「ペーパーペン」の販売、廃石膏ボードを使った難古紙の利用など、さまざまな提案を通じて古紙の利用拡大に努めます。

東海リサイクルセンターの試み

当社と名古屋の地元有力古紙問屋（株）オノセイが共同運営する「東海リサイクルセンター」は、市民参加型の古紙回収ヤードです。通常の古紙回収ヤードと違い、一般の方が車で持ち込んだ新聞や雑誌などの古紙を計量測定し、それをポイントカードに記載し、ポイントがたまると商品券と交換できる仕組みです。地域の方々がリサイクルに気軽に参加できるシステムとして好評をいただいています。

東海リサイクルセンター

古紙をご自分で測定

環境コミュニケーション

ステークホルダーごとの適切な情報開示

当社は、社員一人ひとりの環境貢献意識の向上を目指した定期刊行物の発行や、事業活動に資する環境関連情報の掲示等の社内コミュニケーションに取り組んでいます。

環境貢献も含めた当社の企業行動に対する理解をステークホルダーの方々にご理解いただくための刊行物発行・展示会開催などの社外コミュニケーションを適時実施しています。

社外向けコミュニケーションの状況

ホームページ

(http://www.kppc.co.jp/eco1.html)を適宜更新

CSR レポート

CSRに関する基本的な考え方や活動を中心に報告

国連環境計画(UNEP)植樹キャンペーンに参加

ノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マータイ氏らの呼びかけに応じてスタートした植樹キャンペーンに、当社もラオスにおける植林活動で参加登録し、2009年上半期までに行った植林数(計116万4749本)が認められ、国連環境計画(UNEP)より植林証明書をいただきました。この植樹キャンペーンは1国の大統領から小学生まで世界中の人々が参加し、2009年度に73億本の植樹が完了しました。

国連発行証明書

日本最大の環境展「エコプロダクツ2009」に初出展

東京ビックサイトにおいて2009年12月10日から12日までの会期で開催された「エコプロダクツ2009」に当社は初めて出展しました。

当日は、「未来へつなぐ。GIFT＋１」と題して、当社の「環境」に関する考え方を間伐材グッズなどの環境配慮型商品や「廃石膏ボードリサイクル」「環境サポートビジネス」などの提案に託して展示し、多数の来場をいただきました。

エコプロダクツ 2009

「東京インターナショナル ギフト・ショー 秋2009」に出展

東京ビックサイトにおいて2009年９月８日から11日までの会期で開催された「東京インターナショナル ギフト・ショー2009」に出展しました。

「GIFT+1 Ecolution&Evolution」をテーマに、オンデマンド商品と環境関連SP商品を中心に展示し、たくさんの方々にご来場をいただきました。

東京インターナショナル ギフト・ショー 2009

VOICE FROM KPP

初めての出展となった「エコプロダクツ2009」で、当社の考える環境負荷低減の方法を製品展示とビジネスモデルの提案等で表現しました。間伐材製品・廃石膏ボードリサイクル・紙でできた糸「OJO+」など、一見すると紙製品そのものとは関係のなさそうな展示物が来場くださった方々の注目を集めていました。

紙を中心にしながらも、実はいろいろな引き出しを持っているのが当社KPPです。それらの引き出しを使って企業の皆様の抱える問題解決へのお手伝いをすることが、当社の役目だと考えております。

営業推進営業本部
機能商品グループ
小馬井 秀臣

社内向けコミュニケーションの状況

営業部門レポート

「営業推進Report」による環境配慮製品紹介・イベント紹介

地球環境レポート

定期刊行物「地球環境レポート」によるテーマ別啓蒙活動

環境ダイジェスト

定期配布物「環境ダイジェスト」による環境関連のニュースの配布

「CSRレポート2010」作成における工程別の環境配慮詳細

製版	用紙	印刷		製本	リサイクル
CTP ダイレクト製版 (Computer to Plate)	ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C022041 (FSC www.fsc.org)	Waterless Printing Naturally	RICE INK®	エコプレス バインダー	リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
制作をCTP化することで廃液、廃棄物削減を行っています。	この用紙は、責任ある森林管理に配慮しています。	水なし印刷の採用により、水質保全健康被害の抑制に配慮しています。	米ぬか油を使用したインキの使用により、VOCの削減による水質保全、健康被害の抑制に配慮しています。	針金・糊・加熱が不要な製本方法を採用し、リサイクルに配慮しています。	リサイクルの阻害となる資材を使用していません。

国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL(03)3542-4111(代) http://www.kppc.co.jp/

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

＊ 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。
＊ 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。